

## 2016年度学生懸賞論文の総括

本年度の学生懸賞論文は、40編の応募がありました。学部別にいうと、経済学部12編、社会学部19編、経営学部2編、国際教養学部7編でした。応募総数は昨年度の36編をわずかに上回りましたが、2009年度には92編の応募があったことを考えると、低調傾向が続いているように思われます。

ほぼ同時期に行われている学生研究発表大会では、今年度は33の報告がありました。2014年度には46の報告があったこともあり、規模的にはほぼ互角となっています。このような論文とプレゼンテーションの趨勢は今日の状況を反映したものであるかもしれませんが、懸賞論文に応募する学生が減少する傾向にあることは大学教員として一抹の「淋しさ」を感じざるを得ません。

応募論文については、学生論集刊行委員会が予備審査を行った結果、25編が本審査対象論文となり、それぞれ2名の専任教員による本審査が行われました。その結果、本年度は準佳作2編が入選ということになりました。昨年度は佳作1編、準佳作2編であったのに、本年度には佳作に該当する評価を得るものがなかったのは非常に残念に思います。それでも入賞した2編の論文はどちらも力作であったと思います。

さらに入賞審査の過程において、従来のやり方に大きな問題点があることも判明しました。情報化がますます進展していくなかで、情報を上手に利用するだけでなく、情報を収集・整理した上で、自分の力で問題を提起し、その問題を考察し、それを自分の言葉で表現していくという論文の基本的な形式を是非守って頂きたいと思います。

応募論文の基本的形式を守ってもらうと同時に応募数の増加も図らねばなりません。学生懸賞論文の水準を上げるためにも応募数を増やすことが必要であるかと思えます。一見対立するこの二つの目的をどのようにして達成するか、そのために来年度以降、学生懸賞論文の運営の仕方について抜本的に見直していくよう提言を行うつもりです。多くのゼミでは卒論が必須になっ

ています。より多くのゼミから学生懸賞論文に応募できるように仕組みを再構築するよう努力したいと思います。

最後に、本論集の刊行に至るまで、学生の応募論文を指導され、また本審査の依頼をご快諾いただきました諸先生方をはじめ、学長室学部事務室、教務課、研究支援課の皆様に多大なご尽力を賜りましたことに厚く御礼申し上げます。

以上

2017年1月19日

学生論集刊行委員会

望月 和彦（経済学部）

梅谷 進康（社会学部）

室屋 有宏（経営学部）

辻 高広（国際教養学部）

早川のぞみ（法学部）